

省庁別財務書類について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した総務省の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成(省庁内部における取引等を相殺消去)。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算の財政資金の流れを区分別に開示。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】
総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担う。

【定員数】 5,231 人

【主な財政資金の流れ】

- 一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 17兆 1,780 億円
- 東日本大震災復興特別会計から交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入： 5,771 億円
- 地方交付税交付金： 17兆 5,954 億円
- 地方特例交付金： 1,255 億円
- 地方譲与税譲与金： 2兆 5,588 億円 等

【歳入歳出決算の概要】

[一般会計]

- 歳入 収納済歳入額 1,347 億円
- 歳出 支出済歳出額 17兆 8,608 億円
- 翌年度繰越額 1,457 億円
- 不用額 346 億円

[交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)]

- 歳入 収納済歳入額 56兆 0,612 億円
- 歳出 支出済歳出額 53兆 7,492 億円
- 翌年度繰越額 1兆 7,975 億円
- 不用額 3,200 億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 34兆 8,713 億円、本年度公債発行額 7,151 億円、本年度利払費 3,800 億円

総務省 平成25年度省庁別財務書類の概要

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1,387	2,312	924	未払金等	124	109	△15
未収金等	0	0	0	賞与引当金	2	2	0
貸倒引当金	△0	△0	0	借入金	33,417	33,317	△100
有形固定資産	212	232	19	退職給付引当金	87	79	△7
国有財産(公共用財産除く)	149	149	0	恩給引当金	2,587	2,205	△381
物品	63	83	19	その他の負債	0	6	5
無形固定資産	6	7	1				
出資金	4,600	4,987	386	負債合計	36,219	35,720	△499
その他の資産	3	2	△1	< 資産・負債差額の部 >			
				資産・負債差額	△30,008	△28,178	1,830
資産合計	6,210	7,542	1,331	負債及び資産・負債差額合計	6,210	7,542	1,331

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	△30,552	△30,008	543
本年度業務費用合計(A)	△21,124	△22,262	△1,137
財源合計(B)	21,146	23,693	2,547
租税等財源	2,395	2,666	270
その他の財源	18,400	20,377	1,976
他会計からの受入	350	650	300
無償所管換等	15	11	△3
資産評価差額等	506	386	△119
本年度末資産・負債差額	△30,008	△28,178	1,830
(参考) (A) + (B)	21	1,431	1,409

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	1,540	2,463	923
財源	23,209	25,081	1,871
業務支出	△21,669	△22,617	△947
財務収支	△153	△151	1
公債発行等収入	33,417	33,317	△100
公債償還等支出	△33,570	△33,469	101
本年度収支(業務収支+財務収支)	1,387	2,312	924
資金への繰入等	1,387	2,312	924
本年度末現金・預金残高	1,387	2,312	924

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

(貸借対照表)
・借入金 33兆 3,172 億円 (△1,000 億円)
…民間借入金 23兆 1,000 億円 (△ 0 億円)

主な増減内容

- 貸借対照表 (資産)
・現金・預金…
歳入歳出決算剰余金の増 9,248 億円
(負債)
・恩給引当金…
恩給給付引当額の減 △3,818 億円
- 業務費用計算書
・補助金等… 補助金等の増 1兆 4,194 億円
・地方交付税交付金等… △4,089 億円
・地方交付税交付金の減 △6,943 億円
・地方譲与税譲与金の増 2,873 億円
・恩給引当金繰入額の増 1,501 億円
- 資産・負債差額増減計算書
・本年度業務費用合計と財源合計との差額 1兆 4,312 億円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純利益」に相当
- 区分別収支計算書
・財源… 配賦財源の増 1兆 9,764 億円
・業務支出…
・補助金等の増 1兆 4,194 億円
・地方交付税交付金の減 △6,943 億円
・地方譲与税譲与金の増 2,873 億円
・恩給費の減 △622 億円
・財務収支…
公債償還等支出(利息支払額)の減 △12 億円
・本年度収支(業務収支+財務収支)の増 9,248 億円
・資金への繰入等の増 9,248 億円

総務省 平成25年度省庁別連結財務書類の概要

省庁別連結財務書類について

1. 作成目的
総務省の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
2. 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成（省庁別財務書類と独立行政法人等を合算し、総務省と独立行政法人等の債権債務等を相殺消去）。
3. 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人情報通信研究機構
独立行政法人統計センター
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構
日本郵政株式会社
※ 独立行政法人平和祈念事業特別基金(25.4.1 解散)

(連結対象法人と総務省の業務関連性)
・上記に掲げた連結対象法人のうち、独立行政法人平和祈念事業特別基金および日本郵政株式会社を除く3法人については、総務省から運営費交付金を受けている。
・また、独立行政法人統計センターおよび独立行政法人平和祈念事業特別基金を除く3法人については、政府からの出資金を受けている。

(連結の基準)
総務省が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結（監督権限及び財政支出の有無により判断）。

(使用財務諸表)
特殊法人等及び認可法人のうち、行政コスト計算書を作成している法人については、民間企業仮定財務諸表でもって連結。
4. 省庁別連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を省庁別財務書類の会計処理に統一していない。
・連結対象法人に特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

貸借対照表

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額		省庁ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	2,312	22,992	20,680	未払金等	109	3,070	2,961
有価証券	-	240,659	240,659	保管金等	-	347	347
未収金等	0	909	909	賞与引当金	2	95	92
貸付金	-	16,170	16,170	借入金	33,317	33,317	-
貸倒引当金	△0	△5	△5	責任準備金	-	77,745	77,745
有形固定資産	232	2,962	2,730	契約者配当準備金	-	2,222	2,222
国有財産(公共用財産除く)	149	2,696	2,547	退職給付引当金	79	2,966	2,887
公共用財産	-	-	-	恩給引当金	2,205	2,205	-
物品	83	266	183	郵便貯金	-	175,293	175,293
その他の有形固定資産	-	-	-	その他の負債	6	16,708	16,701
無形固定資産	7	285	277	負債合計	35,720	313,973	278,252
出資金	4,987	0	△4,986	< 資産・負債差額の部 >			
その他の資産	2	10,367	10,365	資産・負債差額	△28,178	△19,630	8,548
資産合計	7,542	294,342	286,800	負債及び資産・負債差額合計	7,542	294,342	286,800

業務費用計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
人件費	42	2,296	2,253
退職給付引当金等繰入額	5	233	227
恩給引当金繰入額等	94	94	-
補助金等	1,526	1,476	△49
委託費等	134	149	14
運営費交付金	37	-	△37
政党助成費	31	31	-
地方交付税交付金等	20,279	20,279	-
庁費等	34	34	△0
減価償却費	20	209	188
貸倒引当金繰入額等	0	0	0
支払利息	51	417	366
保険金等支払額	-	10,172	10,172
資産処分損益	△0	△33	△33
契約者配当準備金繰入	-	246	246
その他の業務費用	2	1,421	1,419
本年度業務費用合計	22,262	37,031	14,769

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	△30,008	△22,050	7,958
本年度業務費用合計(A)	△22,262	△37,031	△14,769
財源合計(B)	23,693	38,789	15,095
租税等財源	2,575	2,575	-
その他の財源	21,117	36,213	15,095
無償所管換	11	11	0
資産評価差額	386	455	68
その他資産・負債差額の増減	-	195	195
本年度末資産・負債差額	△28,178	△19,630	8,548
(参考) (A) + (B)	1,431	1,757	326

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	省庁ベース	連結ベース	差額
業務収支	2,463	23,183	20,719
財源	25,081	125,591	100,510
業務支出	△22,617	△102,425	△79,808
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	17	17
財務収支	△151	△192	△40
公債発行等収入	33,317	33,317	-
公債償還等支出	△33,469	△33,509	△40
本年度収支(業務収支+財務収支)	2,312	22,991	20,679
資金への繰入等	2,312	22,991	20,679
本年度末現金・預金残高	2,312	22,992	20,680

省庁ベースとの主な相違

(注)省庁ベースは、省庁別財務書類(一般会計・特別会計)を指す。

1. 貸借対照表

(資産)	
現金・預金…日本郵政株式会社	20兆6,616億円
有価証券…日本郵政株式会社	240兆6,313億円
貸付金…日本郵政株式会社	16兆1,705億円
出資金…相殺消去	△4兆9,871億円
(負債)	
未払金等…日本郵政株式会社	2兆9,222億円
責任準備金…日本郵政株式会社	77兆7,454億円
退職給付引当金…日本郵政株式会社	2兆8,777億円
郵便貯金…日本郵政株式会社	175兆2,945億円

2. 業務費用計算書

保険金等支払額…郵便貯金・簡易生命保険管理機構	10兆1,608億円
-------------------------	------------

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額	1兆7,578億円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純利益」に相当	

業務費用…連結による増	△26兆8,489億円
相殺消去	+12兆796億円
その他の財源…連結による増	+27兆1,875億円
相殺消去	△12兆826億円

4. 区分別収支計算書

財源…連結による増	+130兆6,433億円
相殺消去	△30兆1,326億円
業務支出…日本郵政株式会社による貸し付けによる支出	△34兆3,683億円
日本郵政株式会社による庁費等の支出	△45兆1,536億円

総務省 平成25年度一般会計省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

- 作成目的
総務省の一般会計の財務状況を開示
- 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

総務省の業務等の概要

【所掌する業務の概要】

総務省は、行政組織、公務員制度、地方行財政、選挙、消防防災、情報通信、郵政事業など、国家の基本的仕組みに関わる諸制度、国民の経済・社会活動を支える基本的システムを所管し、国民生活の基盤に広く関わる行政機能を担っている。

【定員数】5231人

【主な財政資金の流れ】

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税勘定)
←地方交付税交付金等 17兆1,780億円
- ・独立行政法人
 - ←運営費交付金等 372億円
- ・特殊法人
 - ←補助金等 75億円
- ・公益法人
 - ←補助金等 348億円等

【歳入歳出決算の概要】

- [一般会計]
- 歳入 収納済歳入額 903億円
 - 歳出 支出済歳出額 19兆8,844億円
 - 翌年度繰越額 476億円
 - 不用額 297億円

参考情報

公債関連情報(仮定計算により算定)
公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分される本年度末公債残高 34兆8,713億円、本年度公債発行額 7,151億円、本年度利払費 3,800億円

貸借対照表

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減		前年度	25年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	-	-	-	未払金	117	103	△14
未収金	0	0	△0	賞与引当金	2	2	0
前払費用	0	0	0	退職給付引当金	87	79	△7
貸付金	-	-	-	恩給引当金	2,587	2,205	△381
貸倒引当金	△0	△0	△0	その他の負債	4,094	3,344	△750
有形固定資産	212	232	19	負債合計	6,889	5,735	△1,154
国有財産(公共用財産除く)	149	149	0	< 資産・負債差額の部 >			
公共用財産	-	-	-	資産・負債差額	1,263	2,443	1,179
物品	63	82	19	負債及び資産・負債差額合計	8,153	8,178	25
無形固定資産	6	7	1				
出資金	4,600	4,987	386				
その他の資産	3,333	2,951	△382				
資産合計	8,153	8,178	25				

業務費用計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
人件費	44	42	△1
賞与引当金繰入額	2	2	0
退職給付引当金等繰入額	3	2	△1
恩給費	0	0	△0
恩給引当金繰入額	△56	94	150
補助金等	105	1,520	1,415
委託費等	137	134	△2
独立行政法人運営費交付金	37	37	△0
政党助成費	32	31	△0
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	16,470	17,178	707
庁費等	46	34	△11
減価償却費	21	20	△1
貸倒引当金繰入額	△0	0	0
資産処分損益	0	△0	△0
その他の経費	2	2	△0
本年度業務費用合計	16,848	19,102	2,254

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
前年度末資産・負債差額	△270	1,263	1,534
本年度業務費用合計(A)	△16,848	△19,102	△2,254
財源合計(B)	17,860	19,883	2,023
主管の財源	134	89	△44
配賦財源	17,726	19,794	2,067
無償所管換等	15	11	△4
資産評価差額	506	386	△119
本年度末資産・負債差額	1,263	2,443	1,179
(参考) (A) + (B)	1,012	781	

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	前年度	25年度	増減
業務収支	-	-	-
財源	17,860	19,884	2,023
業務支出	△17,860	△19,884	△2,023
財務収支	-	-	-
公債発行等収入	-	-	-
公債償還等支出	-	-	-
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-
資金残高等	-	-	-
本年度末現金・預金残高	-	-	-

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- (区分別収支計算書)
 ・業務支出 19兆8,844億円(+2兆235億円)
 ……交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入
 17兆5,534億円(+6,688億円)

主な増減内容

- 貸借対照表(資産)
 その他の資産…
 ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額の減 △3,805億円
 出資金…
 ・日本郵政株式会社の評価差額の増 3,385億円
 (負債)
 恩給給付給引当金…
 ・恩給給付引当額の減 △3,818億円
 その他の負債…
 ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入にかかる未繰入額の減 △7,559億円
- 業務費用計算書
 補助金等…
 ・補助金等の増 1兆4,151億円
 特別会計への繰入…
 ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入の増 7,078億円
- 資産・負債差額増減計算書
 本年度業務費用合計と財源との差額 7,811億円
 (左記(A)+(B)により算出)
- 区分別収支計算書
 財源…
 ・配賦財源の増 2兆679億円
 業務支出…
 ・補助金等の増 △1兆4,151億円
 ・交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入増 △6,688億円